

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,329	3,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,813	△450
為替換算調整勘定	△313	301
退職給付に係る調整額	1,821	2,386
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△24
その他の包括利益合計	4,268	2,213
包括利益	5,597	5,493
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,161	5,487
非支配株主に係る包括利益	435	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,456	7,447	△145	47,514
当期変動額					
欠損填補					—
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,152		1,152
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△17			△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△17	1,152	△1	1,132
当期末残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,014	1,577	△2,864	1,727	2,250	51,492
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,152
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,492	△332	1,849	4,009	△3	4,006
当期変動額合計	2,492	△332	1,849	4,009	△3	5,138
当期末残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	32,756	7,438	8,599	△147	48,647
当期変動額					
欠損填補		△1,167	1,167		—
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,198		3,198
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△138			△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,305	4,365	△1	3,058
当期末残高	32,756	6,132	12,965	△148	51,706

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,506	1,245	△1,015	5,736	2,247	56,631
当期変動額						
欠損填補						—
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,198
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						△138
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△302	265	2,325	2,289	△901	1,387
当期変動額合計	△302	265	2,325	2,289	△901	4,446
当期末残高	5,204	1,511	1,309	8,025	1,345	61,077

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,585	1,749
減価償却費	10,454	10,474
減損損失	287	209
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	△149
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△120	312
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	△9
受取利息及び受取配当金	△485	△560
支払利息	2,075	1,767
投資有価証券売却損益 (△は益)	△207	△846
固定資産処分損益 (△は益)	513	△1,144
事業構造改革費用	276	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,182	△29
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,432	△1,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,547	2,041
その他	592	2,710
小計	22,155	14,589
事業構造改革費用の支払額	△144	△131
利息及び配当金の受取額	489	566
利息の支払額	△2,155	△1,771
法人税等の支払額	△506	△442
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,839	12,809
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,120	△7,822
有形及び無形固定資産の売却による収入	50	1,872
投資有価証券の取得による支出	△142	△25
投資有価証券の売却による収入	269	1,136
関係会社株式の取得による支出	△355	△0
貸付けによる支出	△570	△902
貸付金の回収による収入	53	23
その他	△256	△276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,070	△5,994

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,112	1
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	3,000
長期借入れによる収入	17,899	7,740
長期借入金の返済による支出	△28,090	△17,441
リース債務の返済による支出	△348	△362
非支配株主からの払込みによる収入	—	48
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	—
非支配株主への配当金の支払額	△188	△237
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△269	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,112	△8,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	△196	196
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△540	△1,096
現金及び現金同等物の期首残高	11,381	10,840
現金及び現金同等物の期末残高	10,840	9,744

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

26社

主要な連結子会社の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度において、新たに設立したエム・ピー・エム・王子ホームプロダクツ株式会社を連結の範囲に含めております。また、三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbHは、前連結会計年度において連結子会社であった三菱ペーパーGmbHを吸収合併しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

MP Juarez, LLC.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社(7社)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

3社

会社等の名称

P 6 「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

MP Juarez, LLC.

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない会社(14社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はないためであります。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算期が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち下記6社の決算日は12月31日であります。

三菱ペーパーホールディング(ヨーロッパ) GmbH

三菱ハイテクペーパーヨーロッパGmbH

三菱イメージング(エム・ピー・エム), Inc.

エム・ピー・イー・リアルエステートGmbH&Co. KG

珠海清菱浄化科技有限公司

MPM Hong Kong Limited

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法及び移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物

定額法

建物以外の有形固定資産

定額法。なお、当社の本社、研究所その他及び一部の連結子会社において定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 12年

② 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社については、所在地国の規定により計上しております。

② 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴い発生する損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（9～15年）による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

連結損益計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「受取補償金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、独立掲記しておりました「特別利益」の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」196百万円、「受取補償金」228百万円、「その他」310百万円は、「その他」736百万円として組み替えております。また、「特別利益」に表示していた「受取保険金」58百万円、「その他」88百万円は、「その他」146百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を一部の国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は10年から9年に変更いたしました。

この変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ47百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保資産	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	11,211百万円	(11,211)百万円	10,456百万円
機械装置及び運搬具	21,415百万円	(20,400)百万円	18,282百万円	(17,319)百万円
土地	10,111百万円	(10,111)百万円	10,111百万円	(10,111)百万円
投資有価証券	4,820百万円	(-)百万円	4,676百万円	(-)百万円
その他	73百万円	(73)百万円	54百万円	(54)百万円
合計	47,632百万円	(41,796)百万円	43,581百万円	(37,941)百万円

担保付債務	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	短期借入金	850百万円	(-)百万円	850百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	13,935百万円	(10,470)百万円	11,213百万円	(7,800)百万円
合計	14,785百万円	(10,470)百万円	12,063百万円	(7,800)百万円

担保資産及び担保付債務のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を表記しております。

下記の資産については、工場財団根抵当権を設定しておりますが、実質的に担保に供されている資産はありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	建物及び構築物	4,849百万円		4,536百万円
機械装置及び運搬具	6,369百万円		4,966百万円	
土地	385百万円		385百万円	
その他	0百万円		0百万円	
合計	11,604百万円		9,889百万円	

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	1,250百万円	フォレストル・ティエラ・チレーナ Ltda.	-百万円
従業員(財形住宅資金等)	565百万円	従業員(財形住宅資金等)	482百万円	
その他 2件	13百万円	その他 1件	6百万円	
合計	1,829百万円	合計	488百万円	

(2) 債権流動化に伴う遡及義務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	546百万円	634百万円

(連結損益計算書関係)

※1 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業構造改革費用は、事業構造改革に係る調査・検討費用及び連結子会社における事業再編費用であります。

※2 環境対策費用

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

環境対策費用は、PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理に係る費用であります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
青森県八戸市	遊休資産	土地	212百万円
福島県飯館村	遊休資産	土地等	52百万円
福島県西白河郡	遊休資産	機械及び装置	21百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失額
茨城県つくば市	遊休資産	建物等	132百万円
青森県八戸市	遊休資産	建物	40百万円
大阪府堺市	賃貸不動産	土地	26百万円
福島県西白河郡等	遊休資産	機械及び装置等	8百万円

当社グループは、事業用資産については主として生産拠点である工場単位、遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。

処分予定の資産及び遊休資産につきまして、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価額等をもとに評価し、その他の資産については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	342,584,332	—	308,325,899	34,258,433

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 308,325,899株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	733,884	8,853	666,552	76,185

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,853株

(株式併合前6,590株、株式併合後2,263株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 666,018株

単元未満株式の買増請求による減少 534株

(株式併合前454株、株式併合後80株)

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,258,433	—	—	34,258,433

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	76,185	1,662	—	77,847

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 1,662株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成30年3月31日	平成30年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	10,840百万円	9,744百万円
現金及び現金同等物	10,840百万円	9,744百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「紙・パルプ事業」「イメージング事業」「機能材事業」「倉庫・運輸事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ事業」は印刷・情報用紙、パルプ等の製品群、「イメージング事業」は写真感光材料、インクジェット用紙等の製品群、「機能材事業」は機能性材料等の製品群、「倉庫・運輸事業」は倉庫及び貨物運送等のサービスを取り扱う事業を遂行しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」に含まれていた「倉庫・運輸事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	146,649	34,222	14,092	4,759	199,724	2,231	201,955	—	201,955
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,779	4,685	2,866	3,489	14,820	5,761	20,582	△20,582	—
計	150,428	38,908	16,958	8,249	214,544	7,993	222,537	△20,582	201,955
セグメント利益	2,022	948	970	198	4,139	154	4,293	19	4,313
セグメント資産	174,267	37,947	15,487	4,519	232,222	6,755	238,977	△3,107	235,869
その他の項目									
減価償却費	7,548	2,151	608	105	10,413	136	10,550	△95	10,454
持分法適用会社への 投資額	1,523	—	—	—	1,523	351	1,874	—	1,874
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,678	1,820	470	107	6,078	15	6,094	△98	5,995

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額19百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△28百万円、セグメント間取引消去48百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,107百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産14,952百万円、セグメント間取引消去△18,059百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△95百万円は、セグメント間取引消去△95百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	紙・パル プ事業	イメージ ング事業	機能材 事業	倉庫・ 運輸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	148,508	31,756	14,090	5,208	199,563	1,928	201,492	—	201,492
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,712	5,151	2,936	3,367	15,166	6,333	21,500	△21,500	—
計	152,220	36,907	17,026	8,575	214,730	8,262	222,992	△21,500	201,492
セグメント利益	98	449	952	258	1,759	135	1,895	△104	1,790
セグメント資産	174,439	38,784	17,090	4,607	234,921	8,207	243,129	△5,703	237,426
その他の項目									
減価償却費	7,613	2,089	608	122	10,434	138	10,572	△98	10,474
持分法適用会社への 投資額	1,554	—	—	—	1,554	323	1,878	—	1,878
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,292	1,625	478	140	7,536	19	7,556	△117	7,438

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング業等を含んでおります。

2. 調整額は下記のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△104百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△29百万円、セグメント間取引消去△75百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△5,703百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,710百万円、セグメント間取引消去△18,414百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△98百万円は、セグメント間取引消去△98百万円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△117百万円は、セグメント間取引消去△117百万円です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,591.00円	1,747.54円
1株当たり当期純利益金額	33.72円	93.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	56,631	61,077
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,247	1,345
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,247)	(1,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,383	59,731
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	34,182,248	34,180,586

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,152	3,198
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,152	3,198
普通株式の期中平均株式数(株)	34,183,946	34,181,231

(重要な後発事象)

該当事項はありません。